

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 土地区画整理事業清算特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
3,700	5,800	1,173	4,626	4,626 (2,742)	1,883 (2,678)

土地区画整理事業清算特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の370万円である。

これに対し決算額は、歳入580万円、歳出117万円で、差引額及び実質収支は462万円の黒字、単年度収支は188万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	3,700	5,903	5,800	0	103	2,100	156.8	98.3
30	3,500	3,487	3,371	0	115	△128	96.3	96.7
増減	200	2,415	2,429	△0	△12	2,229	ポイント 60.5	ポイント 1.6

収入済額は580万円で、予算現額に対し210万円の増となっており、収入率は156.8%である。

また、調定額に対する収入率は98.3%で、前年度と比較すると1.6ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、徴収金305万円、繰越金274万円である。

収入済額を前年度と比較すると、242万円(72.1%)増加している。この主な要因は、繰越金が267万円増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円，%)

款	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
徴収金	3,057	3,303	△246	△7.5
繰越金	2,742	64	2,678	4,168.2
使用料及び手数料	0	0	△0	△75.0
諸収入	0	3	△2	△91.7
計	5,800	3,371	2,429	72.1

不納欠損額

不納欠損額（75 円）は、原良第二地区の清算徴収金に係る延滞金である。

収入未済額

収入未済額 10 万円は、宇宿中間地区の清算徴収金である。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	3,700	1,173	2,526	31.7
30	3,500	628	2,871	17.9
増減	200	545	△ 345	ポイント 13.8

支出済額は 117 万円で、予算現額に対する執行率は 31.7%となっている。

支出済額

支出済額の内訳は、一般会計繰出金 110 万円、宇宿中間地区の清算交付金 7 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、54 万円（86.9%）増加している。この要因は、清算交付金が 55 万円減少した一方で、一般会計繰出金 110 万円が皆増したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
清算交付金	73	628	△ 554	△ 88.2
一般会計繰出金	1,100	0	1,100	皆増
計	1,173	628	545	86.9

不用額

不用額 252 万円の主なものは、宇宿中間地区の清算交付金 220 万円である。

(2) 中央卸売市場特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
4,805,281	1,598,576	1,583,543	15,032	14,822 (3,511)	11,311 (2,315)

中央卸売市場特別会計は、当初予算額18億7,360万円に補正予算において28億8,168万円を増額し、前年度からの繰越額5,000万円を加えた予算現額は48億528万円となっている。

これに対し決算額は、歳入15億9,857万円、歳出15億8,354万円で、差引額は1,503万円の黒字、実質収支は1,482万円の黒字、単年度収支は1,131万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	4,805,281	2,098,793	1,598,576	0	500,217	△3,206,704	33.3	76.2
30	4,327,885	3,570,769	3,570,769	0	0	△757,115	82.5	100.0
増減	477,396	△1,471,976	△1,972,193	0	500,217	△2,449,589	ポイント △49.2	ポイント △23.8

収入済額は15億9,857万円で、予算現額に対し32億670万円の減となっており、収入率は33.3%である。

また、調定額に対する収入率は76.2%で、前年度と比較すると23.8ポイント低くなっている。

魚類市場においては、一般会計から1億2,607万円を繰り入れている。なお、魚類市場再整備基本計画に伴う市場整備費を賄うため、市債を発行している。

収入済額

収入済額の主なものは、市債7億9,720万円、使用料2億9,983万円、雑入2億9,726万円及び一般会計繰入金1億2,607万円である。

収入済額を前年度と比較すると、19億7,219万円(55.2%)減少している。この主な要因は、市債が16億3,690万円、県補助金が2億5,260万円それぞれ減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
使用料	299,832	292,711	7,120	2.4
青果市場使用料	224,217	217,047	7,170	3.3
魚類市場使用料	75,614	75,664	△ 50	△ 0.1
手数料	6	7	△ 0	△ 8.3
国庫補助金	8,985	14,956	△ 5,970	△ 39.9
県補助金	35,869	288,470	△ 252,601	△ 87.6
財産運用収入	29,828	29,828	0	—
一般会計繰入金	126,073	164,629	△ 38,555	△ 23.4
雑入	297,269	344,772	△ 47,502	△ 13.8
市預金利子	0	0	0	皆増
市債	797,200	2,434,100	△ 1,636,900	△ 67.2
繰越金	3,511	1,295	2,215	171.1
計	1,598,576	3,570,769	△ 1,972,193	△ 55.2

収入未済額

収入未済額 5 億 21 万円は、主に県補助金 5 億 3 万円である。

歳出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,805,281	1,583,543	3,108,540	113,196	33.0
30	4,327,885	3,567,258	50,000	710,626	82.4
増減	477,396	△ 1,983,715	3,058,540	△ 597,429	ポイント △ 49.4

支出済額は 15 億 8,354 万円で、予算現額に対する執行率は 33.0%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、魚類市場整備費 9 億 486 万円、青果市場管理費 2 億 8,478 万円及び魚類市場管理費 2 億 4,248 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、19 億 8,371 万円 (55.6%) 減少している。この主な要因は、青果市場整備費が 15 億 3,129 万円皆減し、魚類市場整備費が 5 億 8,425 万円減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

項	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
青果市場管理費	284,780	262,492	22,287	8.5
運 営 費	125,243	113,750	11,493	10.1
施設管理費	159,536	148,742	10,794	7.3
魚類市場管理費	242,480	233,737	8,742	3.7
運 営 費	97,484	99,820	△ 2,336	△ 2.3
施設管理費	144,995	133,916	11,078	8.3
青果市場整備費	0	1,531,297	△ 1,531,297	皆減
魚類市場整備費	904,860	1,489,110	△ 584,250	△ 39.2
青果市場公債費	123,016	27,231	95,785	351.7
魚類市場公債費	28,405	23,388	5,017	21.5
計	1,583,543	3,567,258	△ 1,983,715	△ 55.6

翌年度繰越額

翌年度繰越額 31 億 854 万円は継続費逓次繰越 31 億 833 万円、事故繰越し 20 万円で、継続費逓次繰越は魚類市場整備費の魚類市場再整備事業費、事故繰越しは魚類市場管理費等の職員被服購入経費である。

不 用 額

不用額 1 億 1,319 万円の主なものは、魚類市場整備費の市場整備費の工事請負費 9,431 万円である。

(3) 地域下水道事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
63,800	55,494	49,734	5,760	5,760 (3,601)	2,158 (△2,758)

地域下水道事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の6,380万円である。

これに対し決算額は、歳入5,549万円、歳出4,973万円で、差引額及び実質収支は576万円の黒字、単年度収支は215万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	63,800	56,775	55,494	33	1,248	△8,305	87.0	97.7
30	69,300	63,521	61,951	117	1,452	△7,348	89.4	97.5
増減	△5,500	△6,746	△6,457	△84	△204	△957	ポイント △2.4	ポイント 0.2

収入済額は5,549万円で、予算現額に対し830万円の減となっており、収入率は87.0%である。

また、調定額に対する収入率は97.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、牟礼岡団地地域下水道使用料2,286万円、基金繰入金1,303万円及び松陽台地域下水道使用料1,161万円である。

収入済額を前年度と比較すると、645万円(10.4%)減少している。この主な要因は、繰入金が416万円、繰越金が275万円それぞれ減少したことである。款別収入状況及び使用料の収入状況は、次の表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円，%)

款	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
使用料及び手数料	34,716	34,447	268	0.8
牟礼岡団地地域下水道使用料	22,864	23,290	△ 426	△ 1.8
松陽台地域下水道使用料	11,618	10,836	782	7.2
手数料	233	319	△ 86	△ 27.0
財産収入	65	99	△ 34	△ 34.2
繰入金	15,985	20,152	△ 4,166	△ 20.7
一般会計繰入金	2,953	4,739	△ 1,785	△ 37.7
基金繰入金	13,032	15,413	△ 2,381	△ 15.4
繰越金	3,601	6,360	△ 2,758	△ 43.4
諸収入	1,125	892	233	26.1
計	55,494	61,951	△ 6,457	△ 10.4

使用料の収入状況

(単位：千円，%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
使用料	35,764	34,482	33	1,248	96.4

不納欠損額

不納欠損額 3 万円は、牟礼岡団地地域下水道使用料の滞納繰越分である。

収入未済額

収入未済額 124 万円は、牟礼岡団地地域下水道使用料 92 万円、松陽台地域下水道使用料 32 万円である。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	63,800	49,734	14,065	78.0
30	69,300	58,349	10,950	84.2
増減	△ 5,500	△ 8,615	3,115	ポイント △ 6.2

支出済額は4,973万円で、予算現額に対する執行率は78.0%となっている。

支出済額

支出済額の内訳は、牟礼岡団地地域下水道事業費3,651万円、松陽台地域下水道事業費1,322万円である。

支出済額を前年度と比較すると、861万円(14.8%)減少している。この主な要因は、牟礼岡団地地域下水道事業費の委託料が265万円、工事請負費が163万円それぞれ減少したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
牟礼岡団地地域下水道事業費	36,513	42,818	△ 6,304	△ 14.7
松陽台地域下水道事業費	13,220	15,531	△ 2,311	△ 14.9
計	49,734	58,349	△ 8,615	△ 14.8

不用額

不用額1,406万円の主なものは、牟礼岡団地地域下水道事業費の使用料及び賃借料362万円である。

(4) 桜島観光施設特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
282,135	255,447	255,447	0	0 (0)	0 (0)

桜島観光施設特別会計は、当初予算額2億7,240万円に補正予算において973万円を増額し、予算現額は2億8,213万円である。

これに対し決算額は、歳入、歳出とも同額の2億5,544万円となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	282,135	255,447	255,447	0	0	△ 26,687	90.5	100.0
30	106,100	98,571	98,571	0	0	△ 7,528	92.9	100.0
増減	176,035	156,875	156,875	0	0	△ 19,159	ポイント △ 2.4	ポイント 0.0

収入済額は2億5,544万円で、予算現額に対し2,668万円の減となっており、収入率は90.5%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額

収入済額の主なものは、繰入金2億2,816万円、使用料及び手数料1,661万円、事業収入1,019万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1億5,687万円(159.1%)増加している。この主な要因は、繰入金が1億6,599万円増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円, %)

款	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
事 業 収 入	10,193	15,224	△ 5,031	△ 33.0
国民宿舎事業収入	0	4,320	△ 4,320	皆減
ユース・ホテル事業収入	10,193	10,904	△ 711	△ 6.5
使 用 料 及 び 手 数 料	16,618	21,043	△ 4,425	△ 21.0
温 泉 使 用 料	16,591	16,217	374	2.3
観 光 施 設 使 用 料	27	4,826	△ 4,799	△ 99.4
繰 入 金	228,160	62,163	165,997	267.0
諸 収 入	474	139	335	239.7
計	255,447	98,571	156,875	159.1

歳 出

(単位：千円, %)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元	282,135	255,447	26,687	90.5
30	106,100	98,571	7,528	92.9
増減	176,035	156,875	19,159	ポイント △ 2.4

支出済額は2億5,544万円で、予算現額に対する執行率は90.5%となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、温泉管理費1億7,137万円、公債費4,688万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1億5,687万円(159.1%)増加している。この主な要因は、温泉管理費が1億6,010万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

項	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
国 民 宿 舎 事 業 費	25,154	27,757	△ 2,603	△ 9.4
ユース・ホステル事業費	12,035	12,175	△ 140	△ 1.2
温 泉 管 理 費	171,374	11,267	160,107	1,421.0
公 債 費	46,882	47,371	△ 488	△ 1.0
計	255,447	98,571	156,875	159.1

不 用 額

不用額 2,668 万円の主なものは、温泉管理費の工事請負費 1,775 万円、国民宿舎事業費の工事請負費 348 万円である。

(5) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
69,809,655	65,555,166	68,716,568	△3,161,401	△3,161,401 (△3,114,808)	△46,593 (653,351)

国民健康保険事業特別会計は、当初予算額 657 億 9,230 万円に補正予算において 40 億 1,735 万円を増額し、予算現額は 698 億 965 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 655 億 5,516 万円、歳出 687 億 1,656 万円で、差引額及び実質収支は 31 億 6,140 万円の赤字、単年度収支は 4,659 万円の赤字となっている。

なお、歳入不足額 31 億 6,140 万円については、翌年度の歳入から繰上充用している。

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	69,809,655	68,890,187	65,555,166	456,092	2,891,678	△4,254,488	93.9	95.2
30	69,890,067	70,006,857	66,118,388	627,092	3,271,207	△3,771,678	94.6	94.4
増減	△80,412	△1,116,669	△563,222	△170,999	△379,528	△482,810	ポイント △0.7	ポイント 0.8

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(元年度12,750千円、30年度9,832千円)

収入済額は 655 億 5,516 万円で、予算現額に対し 42 億 5,448 万円の減となっており、収入率は 93.9%である。

また、調定額に対する収入率は 95.2%で、これを前年度と比較すると 0.8 ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、県支出金 488 億 7,985 万円、国民健康保険税 96 億 1,291 万円及び繰入金 68 億 4,161 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、5 億 6,322 万円 (0.9%) 減少している。この主な要因は、県支出金が 1 億 9,831 万円増加した一方で、諸収入が 5 億 2,192 万円、国民健康保険税が 2 億 4,000 万円それぞれ減少したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	元 年 度	構 成 比	30 年 度	構 成 比	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
国民健康保険税	9,612,911	14.7	9,852,917	14.9	△ 240,005	△ 2.4
使用料及び手数料	7,214	0.0	7,776	0.0	△ 561	△ 7.2
国 庫 支 出 金	6,720	0.0	85	0.0	6,635	7,805.9
県 支 出 金	48,879,858	74.6	48,681,544	73.6	198,313	0.4
繰 入 金	6,841,614	10.4	6,847,299	10.4	△ 5,685	△ 0.1
諸 収 入	206,837	0.3	728,765	1.1	△ 521,928	△ 71.6
財 産 収 入	10	0.0	0	0.0	10	皆増
計	65,555,166	100.0	66,118,388	100.0	△ 563,222	△ 0.9

国民健康保険税をみると、収入済額は96億1,291万円で、前年度と比較すると2億4,000万円(2.4%)減少している。

国民健康保険税の収入率は、予算現額に対して99.1%、調定額に対して74.3%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で2.4ポイント低く、対調定額で2.6ポイント高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は、調定額に対して22.4%で、前年度と比較すると1.3ポイント高くなっている。国民健康保険税の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

区 分	単 位	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	9,697,426	9,708,129	△ 10,703	△ 0.1%	
調 定 額	千円	12,942,134	13,735,152	△ 793,017	△ 5.8%	
収 入 済 額	千円	9,612,911	9,852,917	△ 240,005	△ 2.4%	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	99.1	101.5	△ 2.4ポイント	—
	対 調 定 額	%	74.3	71.7	2.6ポイント	—
不 納 欠 損 額	千円	455,494	626,397	△ 170,902	△ 27.3%	
収 入 未 済 額	千円	2,886,478	3,265,670	△ 379,191	△ 11.6%	

国民健康保険税の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
国民健康保険税	12,942,134	9,612,911	455,494	2,886,478	74.3
現年課税分	9,719,216	8,892,281	5	838,872	91.5
滞納繰越分	3,222,918	720,630	455,488	2,047,606	22.4

不納欠損額

不納欠損額 4 億 5,609 万円は、主に国民健康保険税の滞納繰越分 4 億 5,548 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、1 億 7,099 万円 (27.3%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 28 億 9,167 万円は、主に国民健康保険税 28 億 8,647 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、3 億 7,952 万円 (11.6%) 減少している。

国民健康保険税の収入未済額のうち滞納繰越分は、20 億 4,760 万円 で 70.9% を占めている。また、これを前年度と比較すると 3 億 320 万円 (12.9%) 減少している。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元	69,809,655	68,716,568	1,093,086	98.4
30	69,890,067	69,233,196	656,870	99.1
増減	△ 80,412	△ 516,628	436,216	ポイント △ 0.7

支出済額は 687 億 1,656 万円、予算現額に対する執行率は 98.4% となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、保険給付費 478 億 3,323 万円、国民健康保険事業費納付金 168 億 7,767 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、5 億 1,662 万円 (0.7%) 減少している。この主な要因は、国民健康保険事業費納付金が 10 億 2,966 万円増加した一方で、諸支出金が 10 億 4,004 万円、繰上充用金が 6 億 5,335 万円それぞれ減少したことである。

款別支出状況は、次の表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

款	元 年 度	構 成 比	30 年 度	構 成 比	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
総 務 費	345,891	0.5	299,815	0.4	46,076	15.4
保 険 給 付 費	47,833,232	69.6	47,727,754	68.9	105,478	0.2
国民健康保険事業費 納 付 金	16,877,672	24.6	15,848,004	22.9	1,029,668	6.5
共 同 事 業 抛 出 金	9	0.0	8	0.0	0	2.0
保 健 事 業 費	401,477	0.6	405,927	0.6	△ 4,450	△ 1.1
諸 支 出 金	143,477	0.2	1,183,526	1.7	△ 1,040,048	△ 87.9
繰 上 充 用 金	3,114,808	4.5	3,768,160	5.4	△ 653,351	△ 17.3
計	68,716,568	100.0	69,233,196	100.0	△ 516,628	△ 0.7

不 用 額

不用額 10 億 9,308 万円の主なものは、保険給付費 9 億 6,140 万円である。

(6) 介護保険特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
52,692,484	52,836,382	52,384,684	451,698	451,698 (1,409,818)	△ 958,119 (△ 10,331)

介護保険特別会計は、当初予算額 513 億 9,440 万円に補正予算において 12 億 9,808 万円を増額し、予算現額は 526 億 9,248 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 528 億 3,638 万円、歳出 523 億 8,468 万円で、差引額及び実質収支は 4 億 5,169 万円の黒字、単年度収支は 9 億 5,811 万円の赤字となっている。

歳入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	52,692,484	53,260,180	52,836,382	129,210	315,761	143,898	100.3	99.2
30	51,323,194	52,349,237	51,892,397	134,644	341,504	569,203	101.1	99.1
増減	1,369,290	910,943	943,984	△ 5,434	△ 25,742	△ 425,305	ポイント △ 0.8	ポイント 0.1

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(元年度21,173千円、30年度19,308千円)

収入済額は 528 億 3,638 万円で、予算現額に対し 1 億 4,389 万円の増となっており、収入率は 100.3%である。

また、調定額に対する収入率は 99.2%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、支払基金交付金 132 億 8,870 万円、国庫支出金 123 億 8,074 万円及び保険料 113 億 954 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、9 億 4,398 万円 (1.8%) 増加している。この主な要因は、繰入金が 6 億 6,878 万円、支払基金交付金が 3 億 8,482 万円それぞれ増加したことである。主な款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
保 険 料	11,309,548	11,400,476	△ 90,928	△ 0.8
国 庫 支 出 金	12,380,747	12,501,759	△ 121,012	△ 1.0
支 払 基 金 交 付 金	13,288,709	12,903,884	384,824	3.0
県 支 出 金	7,007,144	6,899,197	107,947	1.6
繰 入 金	7,424,797	6,756,008	668,789	9.9
繰 越 金	1,409,818	1,420,149	△ 10,331	△ 0.7
諸 収 入	6,396	4,003	2,393	59.8
そ の 他	9,221	6,917	2,303	33.3
計	52,836,382	51,892,397	943,984	1.8

介護保険料の収入率は予算現額に対し101.7%、調定額に対し96.4%で、これを前年度と比較すると、対予算現額は同率で、対調定額は0.3ポイント高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して12.5%で、前年度と比較すると1.8ポイント低くなっている。介護保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

介 護 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分	単 位	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	11,117,442	11,205,731	△ 88,289	△ 0.8%	
調 定 額	千円	11,733,346	11,857,316	△ 123,970	△ 1.0%	
収 入 済 額	千円	11,309,548	11,400,476	△ 90,928	△ 0.8%	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	101.7	101.7	0.0ポ イ ト	—
	対 調 定 額	%	96.4	96.1	0.3ポ イ ト	—
不 納 欠 損 額	千円	129,210	134,644	△ 5,434	△ 4.0%	
収 入 未 済 額	千円	315,761	341,504	△ 25,742	△ 7.5%	

介護保険料の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
介 護 保 険 料	11,733,346	11,309,548	129,210	315,761	96.4
現 年 度 分	11,391,988	11,266,762	0	146,341	98.9
滞 納 繰 越 分	341,358	42,785	129,210	169,420	12.5

不納欠損額

不納欠損額 1 億 2,921 万円は、介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、543 万円 (4.0%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 3 億 1,576 万円は、介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,574 万円 (7.5%) 減少している。

介護保険料の収入未済額のうち滞納繰越分は 1 億 6,942 万円で 53.7% を占めており、前年度と比較すると、1,446 万円 (7.9%) 減少している。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元	52,692,484	52,384,684	307,799	99.4
30	51,323,194	50,482,579	840,614	98.4
増減	1,369,290	1,902,104	△ 532,814	ポイント 1.0

支出済額は 523 億 8,468 万円で、予算現額に対する執行率は 99.4% となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、保険給付費 472 億 8,305 万円、地域支援事業費 23 億 8,029 万円、基金積立金 10 億 4,143 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、19 億 210 万円 (3.8%) 増加している。この主な要因は、保険給付費が 20 億 1,812 万円増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款別支出状況

(単位：千円，%)

款	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務費	657,632	639,771	17,861	2.8
保険給付費	47,283,053	45,264,933	2,018,120	4.5
地域支援事業費	2,380,298	2,360,293	20,004	0.8
基金積立金	1,041,436	1,144,273	△ 102,837	△ 9.0
諸支出金	1,022,263	1,073,308	△ 51,044	△ 4.8
計	52,384,684	50,482,579	1,902,104	3.8

不 用 額

不用額 3 億 779 万円の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の負担金、補助及び交付金 1 億 1,390 万円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
7,671,243	7,667,215	7,591,920	75,295	75,295 (73,514)	1,781 (△7,824)

後期高齢者医療特別会計は、当初予算額75億7,840万円に補正予算において9,284万円を増額し、予算現額は76億7,124万円となっている。

これに対し決算額は、歳入76億6,721万円、歳出75億9,192万円で、差引額及び実質収支は7,529万円の黒字、単年度収支は178万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	7,671,243	7,722,313	7,667,215	6,376	60,868	△4,027	99.9	99.3
30	7,386,680	7,471,214	7,412,356	8,746	62,621	25,676	100.3	99.2
増減	284,563	251,099	254,859	△2,370	△1,753	△29,703	ポイント △0.4	ポイント 0.1

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(元年度12,147千円、30年度12,510千円)

収入済額は76億6,721万円で、予算現額に対し402万円の減となっており、収入率は99.9%である。

また、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料56億4,771万円、繰入金18億2,509万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2億5,485万円(3.4%)増加している。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が2億1,191万円増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	5,647,719	5,435,803	211,915	3.9
使用料及び手数料	772	770	1	0.2
国 庫 支 出 金	0	2,980	△ 2,980	皆減
繰 入 金	1,825,091	1,762,879	62,211	3.5
繰 越 金	73,514	81,338	△ 7,824	△ 9.6
諸 収 入	120,119	128,584	△ 8,464	△ 6.6
計	7,667,215	7,412,356	254,859	3.4

後期高齢者医療保険料をみると、収入済額は56億4,771万円で、前年度と比較すると2億1,191万円(3.9%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入率は予算現額に対して100.4%、調定額に対して99.0%で、これを前年度と比較すると、対予算現額では0.4ポイント低く、対調定額では0.1ポイント高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して57.5%で、前年度と比較すると3.1ポイント高くなっている。後期高齢者医療保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分	単 位	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	5,626,901	5,394,990	231,911	4.3%	
調 定 額	千円	5,702,816	5,494,661	208,155	3.8%	
収 入 済 額	千円	5,647,719	5,435,803	211,915	3.9%	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	100.4	100.8	△ 0.4ポイント	—
	対 調 定 額	%	99.0	98.9	0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	千円	6,376	8,746	△ 2,370	△ 27.1%	
収 入 未 済 額	千円	60,868	62,621	△ 1,753	△ 2.8%	

後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
後期高齢者医療保険料	5,702,816	5,647,719	6,376	60,868	99.0
現 年 度 分	5,640,622	5,611,987	0	40,598	99.5
滞 納 繰 越 分	62,194	35,731	6,376	20,270	57.5

不 納 欠 損 額

不納欠損額 637 万円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、237 万円 (27.1%) 減少している。

収 入 未 済 額

収入未済額 6,086 万円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、175 万円 (2.8%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額のうち滞納繰越分は 2,027 万円で 33.3% を占めており、前年度と比較すると、418 万円 (17.1%) 減少している。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元	7,671,243	7,591,920	79,322	99.0
30	7,386,680	7,338,842	47,837	99.4
増減	284,563	253,077	31,485	ポイント △ 0.4

支出済額は 75 億 9,192 万円で、予算現額に対する執行率は 99.0% となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 72 億 5,626 万円、保健事業費 2 億 2,828 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 5,307 万円 (3.4%) 増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 2 億 2,723 万円増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

款	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
総 務 費	97,985	74,907	23,077	30.8
後期高齢者医療広域連合納付金	7,256,261	7,029,026	227,235	3.2
保 健 事 業 費	228,284	222,907	5,376	2.4
諸 支 出 金	9,388	12,000	△ 2,611	△ 21.8
計	7,591,920	7,338,842	253,077	3.4

不 用 額

不用額7,932万円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,450万円である。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
206,400	213,574	190,587	22,987	22,987 (63,135)	△40,147 (△235,119)

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の2億640万円である。

これに対し決算額は、歳入2億1,357万円、歳出1億9,058万円で、差引額及び実質収支は2,298万円の黒字、単年度収支は4,014万円の赤字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	206,400	1,233,485	213,574	1,456	1,018,454	7,174	103.5	17.3
30	425,000	1,520,501	462,539	3,252	1,054,709	37,539	108.8	30.4
増減	△218,600	△287,016	△248,965	△1,795	△36,255	△30,365	ポイント △5.3	ポイント △13.1

収入済額は2億1,357万円で、予算現額に対し717万円の増となっており、収入率は103.5%である。

また、調定額に対する収入率は17.3%で、前年度と比較すると13.1ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入1億4,390万円、繰越金6,313万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2億4,896万円(53.8%)減少している。この主な要因は、繰越金が2億3,511万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	6,526	5,436	1,090	20.1
繰 越 金	63,135	298,254	△ 235,119	△ 78.8
貸 付 金 元 利 収 入	143,907	158,838	△ 14,930	△ 9.4
雑 入 ・ 市 預 金 利 子	6	10	△ 4	△ 41.5
計	213,574	462,539	△ 248,965	△ 53.8

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金をみると、収入済額は1億4,390万円で、前年度と比較すると1,493万円(9.4%)減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入率は予算現額に対しては90.5%、調定額に対しては12.4%で、これを前年度と比較すると、対予算現額では5.5ポイント、対調定額では0.7ポイントそれぞれ低くなっている。母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況

区 分	単 位	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	158,981	165,447	△ 6,466	△ 3.9%	
調 定 額	千円	1,163,817	1,216,799	△ 52,981	△ 4.4%	
収 入 済 額	千円	143,907	158,838	△ 14,930	△ 9.4%	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	90.5	96.0	△ 5.5ポイ	—
	対 調 定 額	%	12.4	13.1	△ 0.7ポイ	—
不 納 欠 損 額	千円	1,456	3,252	△ 1,795	△ 55.2%	
収 入 未 済 額	千円	1,018,454	1,054,709	△ 36,255	△ 3.4%	

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
母子福祉資金貸付金償還金	1,117,832	139,942	1,456	976,433	12.5
父子福祉資金貸付金償還金	648	382	0	265	59.0
寡婦福祉資金貸付金償還金	45,336	3,582	0	41,754	7.9
計	1,163,817	143,907	1,456	1,018,454	12.4

不納欠損額

不納欠損額 145 万円は、母子福祉資金貸付金償還金である。

不納欠損額を前年度と比較すると、179 万円 (55.2%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 10 億 1,845 万円は、主に母子福祉資金貸付金償還金 9 億 7,643 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、3,625 万円 (3.4%) 減少している。この主な要因は、母子福祉資金貸付金償還金が 3,641 万円 (3.6%) 減少したことである。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元	206,400	190,587	15,812	92.3
30	425,000	399,404	25,595	94.0
増減	△ 218,600	△ 208,817	△ 9,782	ポイント △ 1.7

支出済額は 1 億 9,058 万円で、予算現額に対する執行率は 92.3%となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、公債費 1 億 4,652 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 4,093 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 881 万円 (52.3%) 減少している。この主な要因は、一般会計繰出金が 1 億 1,634 万円、公債費が 9,071 万円それぞれ減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	40,935	42,692	△ 1,757	△ 4.1
公債費	146,522	237,240	△ 90,718	△ 38.2
一般会計繰出金	3,130	119,471	△ 116,341	△ 97.4
計	190,587	399,404	△ 208,817	△ 52.3

不 用 額

不用額 1,581 万円の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金 1,422 万円である。貸付状況の推移は、次の表のとおりである。

貸付状況の推移

(単位：件，千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	前年度比較 (B)-(A)
母子福祉資金	貸付件数	147	111	107	82	74	△ 8
	貸付金額	50,743	40,138	39,992	35,986	33,030	△ 2,956
父子福祉資金	貸付件数	3	4	5	2	4	2
	貸付金額	288	594	889	509	1,718	1,209
寡婦福祉資金	貸付件数	3	3	3	2	2	0
	貸付金額	1,748	1,468	1,692	1,392	1,020	△ 372
計	貸付件数	153	118	115	86	80	△ 6
	貸付金額	52,779	42,200	42,573	37,887	35,768	△ 2,119

4 財産に関する調書

当年度末（令和2年3月31日）における財産の現在高は、次の表のとおりである。

財産の現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (分収林を除く山林を含む)	m ²	23,951,783.9	△ 220.3	23,951,563.5
	建 物	m ²	2,268,741.2	△ 418.4	2,268,322.7
	山 林 (分収林を含む)	m ²	6,797,883.7	△ 244,978.0	6,552,905.7
	立 木	m ³	205,483.5	△ 264.5	205,219.0
	物 権	m ²	4,278.3	0	4,278.3
	有 価 証 券	千 円	394,198	0	394,198
	出 資 に よ る 権 利	千 円	1,677,733	0	1,677,733
物 品	点	2,640	△ 26	2,614	
債 権	千 円	2,775,007	△ 199,891	2,575,116	
基 金	千 円	47,056,735	△ 3,099,023	43,957,712	

(注) 建物は、延面積である。

(1) 公 有 財 産

① 土 地 及 び 建 物

ア 土 地

当年度末における土地の面積は23,951,563.5 m²で、前年度と比較すると220.3 m²減少している。

イ 建 物

当年度末における建物の延面積は2,268,322.7 m²で、前年度と比較すると418.4 m²減少している。この主な要因は、玉里団地住宅3,646.9 m²の新築、中山小学校校舎2,957.0 m²の増築により増加した一方で、魚類市場の旧市場棟7,023.3 m²の解体により減少したことである。

② 山 林 及 び 立 木

ア 山 林

当年度末における山林の現在高は6,552,905.7 m²で、前年度と比較すると244,978.0 m²減少している。この主な要因は、桜島二俣町の原野185,950.0 m²を市有林台帳から削除したことによるものである。

イ 立 木

当年度における立木の推定蓄積量は 205,219.0 m³で、前年度と比較すると 264.5 m³減少している。

③ 物 権

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 4,278.3 m²である。

④ 有 価 証 券

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 3 億 9,419 万円である。

⑤ 出 資 に よ る 権 利

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 16 億 7,773 万円である。

(2) 物 品

当年度末における現在高は 2,614 点で、前年度と比較すると 26 点減少している。

(3) 債 権

当年度末における現在高は 25 億 7,511 万円で、前年度と比較すると 1 億 9,989 万円減少している。この主な要因は、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 8,961 万円、地域総合整備資金貸付金が 8,142 万円それぞれ減少したことである。

(4) 基 金

当年度末における現在高は 439 億 5,771 万円で、前年度と比較すると 30 億 9,902 万円減少している。この主な要因は、財政調整基金が 19 億 9,427 万円、市債管理基金が 14 億 3,075 万円それぞれ減少したことである。

基金別現在高及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

基金別現在高

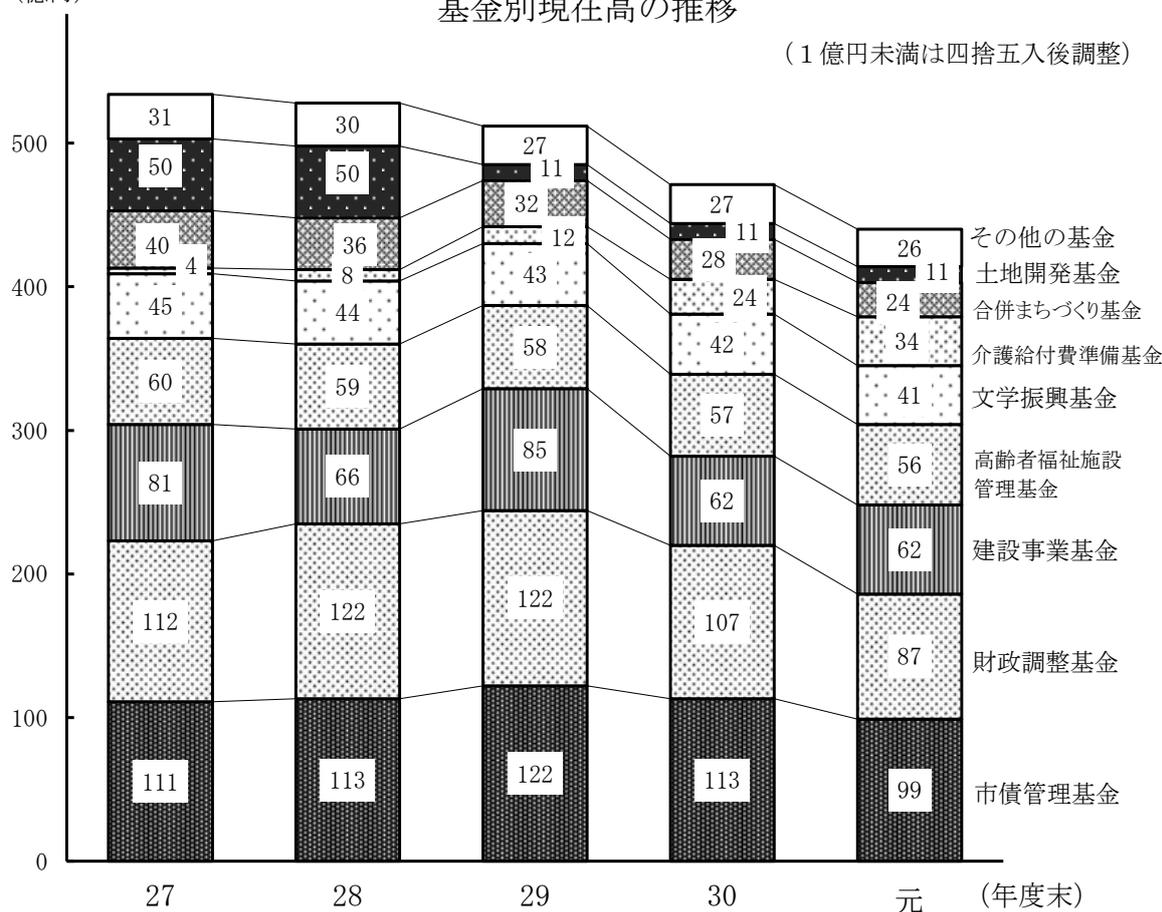
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
		増 (A)	減 (B)	差引(A)-(B)	
奨学資金貸付基金	300,000	38,603	38,603	0	300,000
土地開発基金	1,070,000	0	0	0	1,070,000
財政調整基金	10,715,637	5,726	2,000,000	△ 1,994,273	8,721,363
建設事業基金	6,206,853	2,955,369	3,000,000	△ 44,630	6,162,223
高額療養資金貸付基金	40,000	264,525	264,525	0	40,000
肉用牛導入基金	41,567	9,977	9,977	0	41,567
愛の福祉基金	255,717	2,837	7,284	△ 4,447	251,270
栽培漁業振興基金	300,000	0	0	0	300,000
国際交流基金	693,646	0	0	0	693,646
市債管理基金	11,298,356	2,784,582	4,215,333	△ 1,430,750	9,867,606
心のかけ橋100年預金基金	13,819	1	0	1	13,820
地域振興基金	635,243	0	100,000	△ 100,000	535,243
文学振興基金	4,176,190	0	100,000	△ 100,000	4,076,190
高齢者福祉施設管理基金	5,724,523	0	100,000	△ 100,000	5,624,523
介護給付費準備基金	2,387,989	1,041,436	0	1,041,436	3,429,425
地域下水道事業基金	63,741	2,388	13,032	△ 10,643	53,098
美術品等取得基金	305,637	9,934	9,608	326	305,963
合併まちづくり基金	2,827,812	3,407	400,000	△ 396,592	2,431,220
森林環境譲与税基金	—	43,365	2,816	40,549	40,549
合 計	47,056,735	7,162,157	10,261,180	△ 3,099,023	43,957,712

(億円)

基金別現在高の推移

(1億円未満は四捨五入後調整)



第5 ま と め

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計の決算は、歳入 3,996 億 4,882 万円、歳出 3,959 億 8,554 万円で、前年度と比較すると歳入が 3.4%、歳出が 4.1%それぞれ増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 17 億 9,650 万円の黒字となったが、前年度と比較すると 25 億 2,944 万円減少している。実質収支を会計別にみると、一般会計は 43 億 8,271 万円の黒字、特別会計は 25 億 8,621 万円の赤字となった。

2 行財政運営の状況と課題

(1) 市税収入等自主財源の確保

一般会計における自主財源の収入済額は 1,181 億 2,987 万円で、前年度と比較して 2.0%増加し、収入率は 96.2%で、前年度と比較して 0.3 ポイント高くなっている。収入未済額は、主に市税、諸収入など 43 億 8,485 万円で、前年度と比較して 2 億 5,541 万円 (5.5%)減少している。

自主財源の大部分を占める市税については、滞納処分の強化や鹿児島県特別滞納整理班と連携した住民税徴収強化策等に取り組んだ結果、収入済額、収入率はともに過去最高を更新し、収入未済額は 3 億 6,588 万円減少するなど、これらの成果が現れているものと考えられる。

収入未済額については、負担の公平性と財源確保の観点から、今後とも早期徴収に取り組むとともに、国、県などの関係機関との連携を深めながら累積滞納の抑制に努められたい。

また、強制徴収が不可能な公債権や貸付金等の私債権については、鹿児島市債権管理条例に基づき、債権の管理、目標を定めた徴収に取り組んでいるところであるが、さらに法的措置を含めた対策の強化に努めるとともに、関係部署間で連携し、債権管理の一層の適正化を図られたい。

「愛して！！かごしま」ふるさと寄附金サポート事業については、前年度に比べ本市への寄附金は減少しているが、引き続きふるさと納税制度の趣旨に則り、本市の魅力のさらなる PRにより、一層の推進を図られたい。

(2) 適時・適切な予算管理と効率的・効果的な事業執行

予算の執行においては、委託料、工事請負費及び補助金などに多額の不用額が生じたケースが見られた。委託料及び工事請負費の執行残等については、必要な補正を行うなど適時・適切な予算管理に努められたい。補助事業については、事業ニーズを綿密に調査・分析し、必要性の高いサービスをより効率的・効果的に提供できるよう、経済性や費用対効果の点からも絶えず検証・見直しを行うとともに、市民への事業内容の周知・広報に努められたい。

また、補助金等財政援助を行っている団体については、補助金等の目的に沿って適正かつ効果的に執行されているか実績報告等を十分精査し、その効果を検証するとともに、公平性や透明性などの保持に留意されたい。

事務事業の執行に当たっては、市民ニーズの的確な把握に努め、多角的視点や市民との協働が求められる事業等については、関係部局や地域、各種団体等とも十分に連携し、実効性をより高められたい。

(3) 適正な契約事務等の執行

業務委託の契約事務においては、随意契約によるものが多い。随意契約は、一般競争入札を原則とする契約方式の例外であることを認識し、安易に随意契約とすることなく、業務内容や発注時期等を検討し、また、業者選定に当たっては十分調査し、常に競争性・公正性・透明性の向上に留意した執行に努められたい。

長期継続契約については、社会経済情勢等の変化を踏まえ、また、経済性の向上確保にも留意しながら、効果的な在り方について検討されたい。

(4) 資産の管理

公共建築物のストックマネジメントにおいては、引き続き公共施設等の長寿命化や維持保全コストの縮減等に総合的・長期的に取り組まれたい。

また、公有財産の実態把握及び適正な管理に努めるとともに、一元的な管理も検討し、未利用の財産等について一層の有効活用を図られたい。

(5) 施設の利用促進と有効活用

主な施設の利用状況についてみると、前年度は明治維新150周年の節目の年で好調だった維新ふるさと館等の観光関連施設の利用者が大幅に減少している一方で、インターハイや国体リハーサル大会の会場となった鹿児島アリーナ等のスポーツ施設は、増加している。

また、当年度末からは新型コロナウイルス感染症の影響により地域福祉館等の社会福祉施設の利用が減少しており、感染症が収束するまでの間は、指定管理者等とも連携を図り、利用者の健康と安全の確保を第一に万全の対策を講じたうえで、施設の利用促進に努められたい。

(6) 特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計は、平成30年度から制度改正（県単位化）が行われたが、引き続き実質収支が赤字となり、収入不足額を翌年度から繰上充用している。

国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計は、医療・介護の社会保障制度を担う会計であるが、財政環境は厳しい状況にあることから、保険税・保険料の滞納については、負担の公平性や財源確保のため、引き続き関係部局とも連携しながら効果的な徴収対策に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計においては、不納欠損額、収入未済額ともに減少し、回収対策の効果が見られるが、依然として貸付金償還金に多額の収入未済額があることから、引き続き効果的な回収対策の実施と併せて、綿密な調査のもと、債権管理の一層の適正化を図られたい。

3 むすび

令和元年度は、市制施行130周年、また、平成16年の新生鹿児島市誕生から15周年という節目にあたり、「かごしま国体等」の開催に向けた準備や多様化する災害に対する市民の避難行動に関する対策など、様々な課題に対応しながら、地域の活力を高めていく施策に取り組んだ。

令和元年度決算については、財政需要が増大する中で、財源確保に努めるとともに、行政改革の推進や慣例にとらわれない事業の峻別、見直し、経費の縮減などにより、財政の健全性を維持したものとなっている。

なお、当年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止や小・中学校等の臨時休業等に伴い事業執行に大きな影響が出たところであるが、国県等とも連携し迅速な対応を図ったところである。

感染症の拡大防止については、引き続き不断の取組みが求められるところであるが、同時に社会経済情勢の変化や市民ニーズに即応した効率的かつ効果的な行財政運営に取り組まれない。

